

CTI REPORT

第56期

第2四半期報告書

平成30年1月1日～平成30年6月30日

CTI 株式会社 建設技術研究所



株主の皆様へ

皆様には、日ごろから当社グループの経営に格別のご高配を賜り、ありがとうございます。第56期第2四半期報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

また、このたびの平成30年7月豪雨により被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧を心からお祈り申し上げます。当社は、官公庁等の依頼により、建設コンサルタントとして、災害現場の調査や災害復旧支援に全社をあげて協力させていただいております。

平成29年度補正予算において、災害復旧、防災・減災事業などに係る予算措置が講じられたことに加え、平成30年度の本予算は、平成29年度予算と同程度の規模となりました。加えて、国土強靱化や維持管理、地方創生といったインフラ整備に関する多くの対応のほか、ICTの全面的な活用による建設生産システム全体の生産性向上への取り組みがあり、これまでもまして建設コンサルタントの役割が重要となってまいります。

好調な国内コンサルタント事業に加えて、前連結会計年度にグループ会社となった Waterman Group Plcの第2四半期連結累計期間の業績を加えた結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループ全体の受注高は前年同四半期比33.8%増の33,145百万円（前年同四半期24,771百万円）となりました。売上高につきましては、31,187百万円（前年同四半期22,678百万円）となり通期予想売上高の53.3%となりました。経常利益は2,258百万円（前年同四半期1,427百万円）となり通期予想経常利益の76.5%となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は1,301百万円（前年同四半期904百万円）となり通期予想親会社株主に帰属する当期純利益の76.6%となっております。なお、特別損失は、関係会社出資金評価損を50百万円、貸倒引当金繰入額94百万円等を計上したため、169百万円となりました。

今後とも役員ならびに社員一同、国民の安心・安全を担う建設コンサルタントの社会的使命を果たすため、最大限の努力を続けてまいります。株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

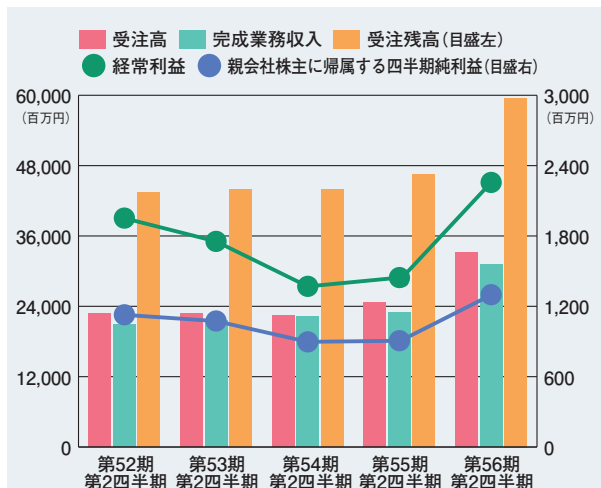
平成30年9月

代表取締役社長
村田和夫

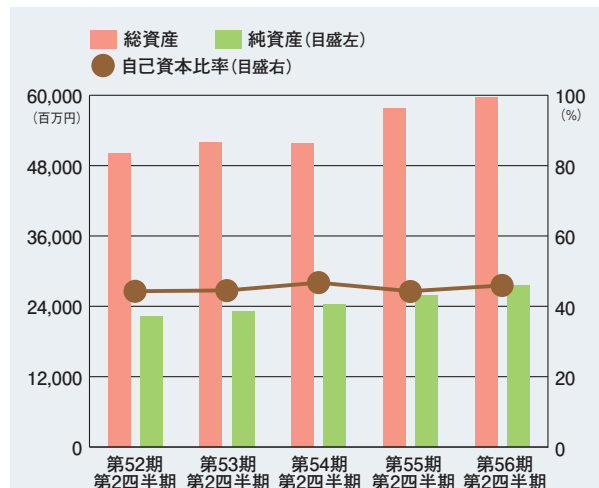


決算ハイライト

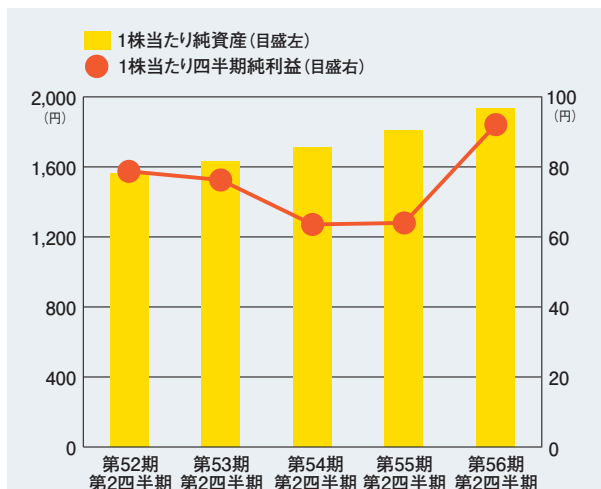
■ 受注高・完成業務収入・受注残高 経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益



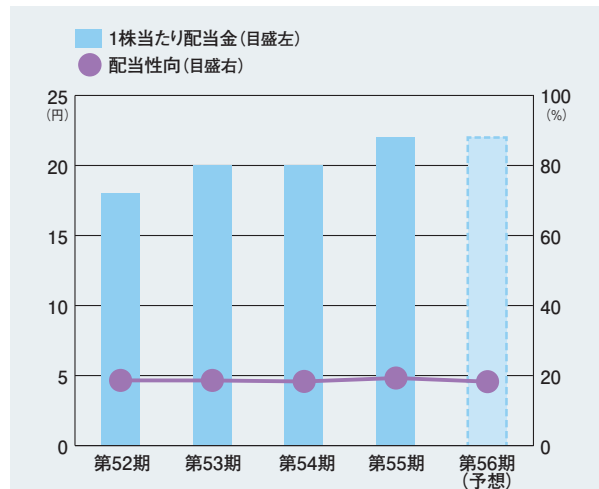
■ 総資産・純資産・自己資本比率



■ 1株当たり純資産・1株当たり四半期純利益



■ 1株当たり配当金・配当性向 (個別)



トピックス

■ 災害からの復旧・復興支援

平成30年7月豪雨に関しましては、発災直後の7月6日から国土交通省や地方公共団体等からの要請を受け、現地調査、測量、復旧対策等に取り組んでおります。7月27日現在で、終了したものを含め、当社に加えて、グループ会社の株式会社地圏総合コンサルタント、株式会社CTIウイングおよび株式会社CTIグランドプランニングで55件の依頼に対応しております。

対応にあたっては、被災地域を所掌する事業所だけでは十分な対応ができないため、被災地域ではない事業所においても即時対応が可能な技術者のリストアップを行い、要望に応じた協力を行うなど、全社をあげた支援を行っています。また、災害対応を依頼されたグループ会社



【支援活動の様子】

現地調査や測量をはじめ、さまざまな支援活動に取り組んでおります。



単独では対応できない案件については、当社や他のグループ会社に対応するなど、当社グループの総力を結集して一日も早い復旧・復興事業に取り組んでおります。

また、平成29年7月九州北部豪雨をはじめとする災害につきましても、引き続き、全力で復旧・復興事業に取り組んでまいります。

災害は避けることはできませんが、一日も早い被災地域の復旧・復興を図ることが建設コンサルタントの社会的使命であることを胸に刻み、今後も当社グループ一丸となって尽力してまいります。

■ 砂防部門の統合による技術力強化

平成27年4月に策定した中長期ビジョン「CLAVIS 2025」において、当社グループ全体で事業拡大を目指すことを掲げております。今般、その一環として、当社の連結子会社である株式会社地圏総合コンサルタント（以下、「地圏総合コンサルタント」といいます。）の砂防部門を会社分割の方法により本年7月1日付で当社が承継いたしました。

当社が得意とする砂防分野に、地圏総合コンサルタントがこれまで培ってきた火山砂防分野での技術を加えることで、ゲリラ豪雨災害や大規模水害、大地震による災害のほか火山災害への対応においても、河川・ダム・下水道・道路・情報・防災など複数の技術部門がより緊密に連携して対応し、さらに付加価値の高い技術を提供することが可能となりました。

また、地圏総合コンサルタントは、四国地方では総合コンサルタントとしてこれまでどおり継続的に展開するほか、全国的には原発・放射能対策、地下資源探査、地熱エネルギー、地盤防災、土壌分析など、さまざまな土壌・地盤・地質系事業へ展開する企業として技術力を発揮してまいります。

この事業承継を契機として、当社グループのさらなる技術力の強化および拡充を図るとともに、グループ会社それぞれの強みを最大限に発揮してまいります。

四半期連結財務諸表

■ 四半期連結貸借対照表 (要約)

(単位:百万円)

区 分	第 55 期 第2四半期	第 56 期 第2四半期
(資産の部)		
流動資産	38,825	40,066
固定資産	18,914	19,602
有形固定資産	7,197	7,741
無形固定資産	5,332	5,353
投資その他の資産	6,384	6,507
資産合計	57,740	59,669

区 分	第 55 期 第2四半期	第 56 期 第2四半期
(負債の部)		
流動負債	30,201	30,410
固定負債	1,629	1,668
負債合計	31,830	32,079
(純資産の部)		
株主資本	25,493	27,194
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	18,357	20,058
自己株式	△ 12	△ 12
その他の包括利益累計額	92	145
非支配株主持分	324	250
純資産合計	25,909	27,590
負債・純資産合計	57,740	59,669

■ 四半期連結損益計算書 (要約)

(単位:百万円)

区 分	第 55 期 第2四半期 連結累計期間	第 56 期 第2四半期 連結累計期間
完成業務収入	22,678	31,187
完成業務原価	16,550	22,749
販売費及び一般管理費	4,725	6,203
営業利益	1,402	2,233
営業外収益	54	69
営業外費用	29	45
経常利益	1,427	2,258
特別利益	0	—
特別損失	0	169
税金等調整前四半期純利益	1,426	2,088
法人税等	573	778
四半期純利益	853	1,309
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△ 50	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	904	1,301

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位:百万円)

区 分	第 55 期 第2四半期 連結累計期間	第 56 期 第2四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,846	11,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,547	△ 546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 814	△ 297
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 78
現金及び現金同等物の増加額	5,484	10,649
現金及び現金同等物の期首残高	11,244	6,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,728	17,164

■ 四半期連結株主資本等変動計算書

第55期第2四半期

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
平成29年1月1日残高	3,025	4,122	17,735	△ 12	24,871	664	—	△ 842	△ 177	99	24,793
第2四半期連結累計期間中の変動額											
剰余金の配当	—	—	△ 282	—	△ 282	—	—	—	—	—	△ 282
親会社株主に帰属する四半期純利益	—	—	904	—	904	—	—	—	—	—	904
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の第2四半期連結累計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	115	44	109	270	224	494
第2四半期連結累計期間中の変動額合計	—	—	621	—	621	115	44	109	270	224	1,116
平成29年6月30日残高	3,025	4,122	18,357	△ 12	25,493	780	44	△ 732	92	324	25,909

第56期第2四半期

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
平成30年1月1日残高	3,025	4,122	19,068	△ 12	26,203	943	344	△ 893	394	287	26,885
第2四半期連結累計期間中の変動額											
剰余金の配当	—	—	△ 311	—	△ 311	—	—	—	—	—	△ 311
親会社株主に帰属する四半期純利益	—	—	1,301	—	1,301	—	—	—	—	—	1,301
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	—	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の第2四半期連結累計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	△ 46	△ 354	152	△ 248	△ 37	△ 285
第2四半期連結累計期間中の変動額合計	—	—	990	△ 0	990	△ 46	△ 354	152	△ 248	△ 37	704
平成30年6月30日残高	3,025	4,122	20,058	△ 12	27,194	896	△ 10	△ 740	145	250	27,590

四半期個別財務諸表

■ 四半期貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)

区 分	第 55 期 第2四半期	第 56 期 第2四半期
(資産の部)		
流動資産	28,345	29,239
固定資産	20,422	21,591
有形固定資産	6,675	7,209
無形固定資産	414	492
投資その他の資産	13,332	13,888
資産合計	48,768	50,830

区 分	第 55 期 第2四半期	第 56 期 第2四半期
(負債の部)		
流動負債	21,936	22,395
固定負債	825	1,028
負債合計	22,762	23,424
(純資産の部)		
株主資本	25,225	26,509
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	18,089	19,373
自己株式	△ 12	△ 12
評価・換算差額等	780	896
純資産合計	26,005	27,406
負債・純資産合計	48,768	50,830

■ 四半期損益計算書 (要約)

(単位：百万円)

区 分	第 55 期 第2四半期 累計期間	第 56 期 第2四半期 累計期間
完成業務収入	19,423	20,599
完成業務原価	13,878	14,584
販売費及び一般管理費	3,786	4,026
営業利益	1,757	1,988
営業外収益	65	74
営業外費用	4	9
経常利益	1,818	2,053
特別利益	0	—
特別損失	0	167
税引前四半期純利益	1,818	1,886
法人税等	569	650
四半期純利益	1,249	1,235

■ 四半期株主資本等変動計算書

第55期第2四半期

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・ 換算差額 等合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計	別途 積立金					
平成29年1月1日残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	8,245	17,122	△ 12	24,258	664	664	24,923
第2四半期累計期間中の変動額												
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 282	△ 282	—	△ 282	—	—	△ 282
四半期純利益	—	—	—	—	—	1,249	1,249	—	1,249	—	—	1,249
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の第2四半期 累計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	115	115	115
第2四半期累計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	966	966	—	966	115	115	1,082
平成29年6月30日残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	9,212	18,089	△ 12	25,225	780	780	26,005

第56期第2四半期

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・ 換算差額 等合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計	別途 積立金					
平成30年1月1日残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	9,572	18,449	△ 12	25,585	943	943	26,528
第2四半期累計期間中の変動額												
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 311	△ 311	—	△ 311	—	—	△ 311
四半期純利益	—	—	—	—	—	1,235	1,235	—	1,235	—	—	1,235
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の第2四半期 累計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 46	△ 46	△ 46
第2四半期累計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	924	924	△ 0	924	△ 46	△ 46	877
平成30年6月30日残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	10,497	19,373	△ 12	26,509	896	896	27,406

会社の概要

設立	昭和38年4月
商号	株式会社建設技術研究所 (英文社名: CTI Engineering Co., Ltd.)
本店所在地	東京都中央区日本橋浜町3-21-1
資本金	3,025,875,010円
登録資格	建設コンサルタント登録 建26第133号 地質調査業者登録 質29第19号 補償コンサルタント登録 補26第1002号 測量業者登録 第(14)-848号 一級建築士事務所登録(東京都) 第4330号 一級建築士事務所登録(大阪府)(ト) 第12091号 計量証明事業登録(音圧レベル)(埼玉県) 第音40号 計量証明事業登録(濃度)(千葉県) 第542号 計量証明事業登録(振動加速度レベル)(埼玉県) 第振29号 土壤汚染対策法第3条第1項に基づく指定調査機関 環2003-8-1018
関係会社	株式会社建設技研インターナショナル Waterman Group Plc Waterman AHW (Victoria) Pty Limited 日本都市技術株式会社 株式会社地圏総合コンサルタント 株式会社日総建 株式会社環境総合リサーチ 株式会社CTIフロンティア 株式会社マネジメントテクノ 釜石太陽光発電株式会社 釜石檜ノ木平太陽光発電株式会社 株式会社CTIアウラ 株式会社CTI新土木 株式会社CTIウイング 株式会社CTIグランドプランニング 武漢長建創維環境科技有限公司 株式会社CTIミャンマー
主要取引銀行	三菱UFJ銀行 みずほ銀行 りそな銀行 三菱UFJ信託銀行

役員の状況

代表取締役社長	村田和夫
代表取締役 副社長執行役員	兪朝夫
代表取締役 副社長執行役員	友永則雄
代表取締役 副社長執行役員	栗田秀明
取締役 専務執行役員	寺井和弘
取締役 専務執行役員	中村哲己
取締役 常務執行役員	中平明憲
取締役 常務執行役員	渡邊宏一
社外取締役	池淵周一
社外取締役	小棹ふみ子
常勤監査役	尾園修治郎
監査役	唐裕一
社外監査役	堀内国宏
社外監査役	田中康郎
補欠監査役	由布節子
常務執行役員	廣澤遵
常務執行役員	秋葉努
常務執行役員	木内啓
常務執行役員	西村達也
常務執行役員	加納敏行
執行役員	服部亮二
執行役員	笠原勤
執行役員	前田信幸
執行役員	上村俊英文
執行役員	原義文
執行役員	森秀人
執行役員	三品孝洋
執行役員	田中英明
執行役員	鈴木直人
執行役員	名波義昭
執行役員	藤原直樹

(注) 補欠監査役 由布節子は、社外監査役の要件を満たしていません。

事業所一覧

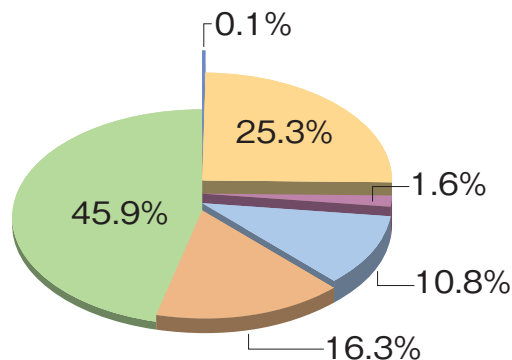
本 社	103-8430	東京都中央区日本橋浜町3-21-1
東 京 本 社	103-8430	東京都中央区日本橋浜町3-21-1
東 京 本 社 (さいたまオフィス)	330-0071	さいたま市浦和区上木崎1-14-6 (CTIさいたまビル)
大 阪 本 社	541-0045	大阪市中央区道修町1-6-7 (北浜MIDビル)
北 海 道 支 社	060-0003	札幌市中央区北3条西3-1-6 (札幌小暮ビル)
東 北 支 社	980-0811	仙台市青葉区一番町4-1-25 (東二番丁スクエア)
北 陸 支 社	950-0088	新潟市中央区万代4-4-27 (新潟テレコムビル)
中 部 支 社	460-0003	名古屋市中区錦1-5-13 (オリックス名古屋錦ビル)
中 国 支 社	732-0052	広島市東区光町1-13-20 (ディア光町)
四 国 支 社	760-0027	高松市紺屋町1-3 (香川紺屋町ビル)
九 州 支 社	810-0041	福岡市中央区大名2-4-12 (CTI福岡ビル)
沖 縄 支 社	900-0025	那覇市壺川3-5-1 (東武壺川ビル)
マネジメント事業部	103-8430	東京都中央区日本橋浜町3-21-1
研究センターつくば	300-2651	つくば市鬼ヶ窪1047-27

株式情報

- 1.発行可能株式総数 40,000,000株
- 2.発行済株式の総数 14,159,086株
- 3.株主数 2,795名 (うち、議決権あり株主数 2,511名)
- 4.大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
建設技術研究所従業員持株会	1,231	8.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	433	3.1
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	388	2.7
株式会社三菱UFJ銀行	371	2.6
三菱UFJ信託銀行株式会社	354	2.5
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	352	2.5
住友生命保険相互会社	300	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	293	2.1
重田康光	277	2.0
第一生命保険株式会社	269	1.9

所有者別状況



所有者属性	株主数 (名)	株式数 (千株)
金融機関	27	3,581
金融商品取引業者	23	222
その他の法人	94	1,525
外国法人等	89	2,311
個人・その他	2,561	6,499
自己名義株式	1	18

■株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	
定時株主総会	12月31日
期末配当金	12月31日
中間配当を行う場合	6月30日
公告の方法	電子公告の方法によります。ただし、電子公告による ことができない事故その他やむを得ない事由が生じた 場合には、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.ctie.co.jp/
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
手数料	無料

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、ご不明な点は口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店におきましてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
4. 株主様のお名前などに株式会社証券保管振替機構で指定されていない文字が含まれる場合は、通知物のあて名の一部または全部が同社の指定する文字に置き換えられることがありますので、あらかじめご了承ください。
5. 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関の事務拠点の移転にともない、平成29年8月14日付で連絡先を変更しております。